

地震本部の成果の活用事例等について〔地方公共団体等（県、市、法人、高校）に関する調査結果〕（案）

1. 総論

□：理解度向上に係る項目 ■：施策の反映に係る項目

	①活用事例（グッドプラクティス）	②ニーズ（活用を促すための改善点、または地震本部に期待する点等）	③対応方針のたたき台（括弧内は想定される対応者）
共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> 各種計画等への引用掲載。 リスクコミュニケーションツールとして活用。 	<p>【短期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> □図の見方、確率の意味や用語を、わかりやすく説明してほしい。また、小学生や高齢者がわかるレベルのエッセンスをまとめたリーフレット程度の薄いものがほしい。 □どの資料がどのように活用できるのかを示した解説を作成してほしい。 □県民からの質問に回答する必要があるため、地震本部の各種成果について、結果に至った根拠を十分に説明すべきである。 □震度7の揺れは言葉では伝わらないので実際に見せてあげることが重要。生徒に説明する場合は紙ベースより動きがある方が受け入れやすいので、<u>フリーに使える被害映像があると良い</u>。2次加工しやすくすれば、教材としての活用度が高まると考える。 <p>■地震本部のホームページのデータがPDFファイルであるため加工できない。GISで掲載すれば市町村が公共施設と重ね合わせができるようになる。また、国土地理院の基盤地図情報と重ね合わせが可能になると考える。</p> <p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> □確率論的地震動予測地図及び長期評価について、<u>地方単位のアウトプット</u>があれば啓発活動等で使い勝手が良くなるのではないかと。 	<p>【短期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> □活用する対象者を明確にした上で、より一層分かりやすいリーフレットやポスターの作成及び展開について引き続き検討する。また、地図の見方の解説や研究成果の活用事例を、分かりやすく地震本部のホームページ等に掲載していきたい。さらに、<u>E-ディフェンスの実験映像などの動画の有効活用を促進していきたい</u>。ただし、一方的・画一的な公表によって、間違った理解を助長する懸念や、結果だけが一人歩きすることがないように留意する必要がある。（文科省、防災科研） ■GISデータの活用については、<u>既に防災科研の地震ハザードステーション（J-SHIS）で対応可能である</u>。今後は、J-SHISの使用法の簡易化など活用促進に向けた取組を推進していきたい。（防災科研） <p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> □確率論的地震動予測地図の地域版に関しては、<u>既に防災科研のJ-SHISで対応可能である</u>。今後は、J-SHISの活用促進に向けた周知活動を図っていきたい。（防災科研） ■長期評価の地域版に関しては、<u>活断層の長期評価手法の高度化に向けて検討していきたい</u>。（文科省）

2. 目的別の調査結果

	①活用事例（グッドプラクティス）	②ニーズ（活用を促すための改善点、または地震本部に期待する点等）	③対応方針のたたき台（括弧内は想定される対応者）
地震被害想定への活用	<ul style="list-style-type: none"> 被害想定算出用の地震断層モデルに長期評価結果の断層パラメータ（位置・形状・マグニチュード・断層面積等）を活用。〔長期評価〕 「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（レシピ）」を活用して地下構造モデルを作成。〔全国地震動予測地図（震源断層）〕 	<p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村が所有しているボーリングデータを、国が代わりに収集・管理すれば、時間と手間がはぶける。 ■将来的には、<u>公開性を高め、色々な企業が簡単に地震本部の地盤データを使えると良い</u>。 ■長期評価を県の被害想定と連動してもらえれば活用度は高まる。また、この結果を使って中央防災会議が被害想定すれば全体としての活用度が高まるのではないかと。 ■簡易な地震動計算プログラムのようなものあれば、市町村が独自で被害想定できるようになるのではないかと。 ■可能であれば、<u>どのような被害が出るかを示してほしい</u>。 	<p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■表層地盤データは、地方公共団体が収集・管理すべきと考える。ただし、防災科研等が構築中の統合化地下構造データベースによる地盤データ等の収集・整備・公開を促進することで、地方公共団体との連携は可能と考える。（地方公共団体、防災科研等） ■地震動予測地図作成に用いた基礎データは、既にJ-SHIS等に公開されている。今後は、J-SHISの使用法の簡易化など活用促進に向けた取組を推進していきたい。（防災科研） ■地震本部と地方公共団体のデータ共有については、①の活用事例のとおり、<u>既に地震本部のデータ等を活用している地方公共団体がある</u>。今後は、文科省の活断層調査の段階から地方公共団体と連携を図ることなどによって、長期評価結果の効果的な活用を促進していきたい。（文科省、地震本部、地方公共団体） ■被害の提示については、<u>地震本部の所掌範囲も含め要検討</u>。（地震本部、関係府省）
地域防災計画への活用	<ul style="list-style-type: none"> 引用掲載として活用。〔長期評価〕 		
地域防災戦略（アクションプラン）への活用	<ul style="list-style-type: none"> 引用掲載として活用。〔長期評価〕 		
地震ハザードマップへの活用	<ul style="list-style-type: none"> 活用なし。 ※県の地震被害想定調査結果に基づき、震度分布を掲載したハザードマップを作成している。 		

□：理解度向上に係る項目 ■：施策の反映に係る項目

	①活用事例（グッドプラクティス）	②ニーズ（活用を促すための改善点、または地震本部に期待する点等）	③対応方針のたたき台（括弧内は想定される対応者）
耐震化計画への活用	<ul style="list-style-type: none"> 「〇〇県住宅・建築物耐震化促進計画」に掲載。[長期評価] 県民・市民に対する講座や問い合わせ対応で活用。[長期評価] 	<p>【短期的】</p> <p>□どの資料がどのように活用できるのかを示した解説を作成して欲しい。</p>	<p>【短期的】</p> <p>□地図の見方の解説や研究成果の活用事例を、分かりやすく地震本部のホームページ等に掲載していきたい。(文科省)</p>
活断層情報の都市計画等への活用	<ul style="list-style-type: none"> 活断層に着目し、長期的な視点に立って、耐震性能を強化した建築物の建築を誘導するため、活断層に近い一定の区域において、新規に建築される中高層の建築物（20m以上）についての耐震性能を強化（地震地域係数を上げる）し、建築物の安全性を高めるよう、条例の一部を改正し対応。[長期評価] 	<p>【中・長期的】</p> <p>■まちづくりの面では、<u>被害状況（建物倒壊、火災延焼、道路閉塞等）とセットになっていないと活用しづらい。</u></p> <p>■国から、地方自治体の都市計画の分野における活用のための通知等があれば、活用するのではないか。</p>	<p>【中・長期的】</p> <p>■被害の提示については、<u>地震本部の所掌範囲も含め要検討。</u>（地震本部、関係府省）</p> <p>■①の活用事例のとおり、<u>地方公共団体の判断で対応可能と考える。</u></p>
B C P 等への活用	<ul style="list-style-type: none"> B C P 策定支援ツールの冊子を作成している自治体において、事業者地震の概況を説明する際の資料として活用。[全国地震動予測地図（確率論的）、長期評価] 	<p>【短期的】</p> <p>■<u>企業の倉庫やデータバックアップセンターの立地を考える上では参考となるのではないか。</u></p>	<p>【短期的】</p> <p>■<u>B C P に活用している先進事例の普及発信等を促進していきたい。</u>（文科省）</p>
学校の防災教育等への活用	<ul style="list-style-type: none"> 教職員を対象にした防災研修会の中で、学校における耐震対策や防災訓練等の必要性を紹介する際に活用。[長期評価] 	<p>【短期的】</p> <p>□<u>教室への貼り出し、ホームルームでの説明、ビデオの上映と演習などに活用する方法が考えられる。</u>海溝型や活断層型の地震メカニズムが立体的にポスター上で見ることができると興味も湧くのではないか。</p>	<p>【短期的】</p> <p>□<u>地震動予測地図の学校への配布や地震本部のホームページの周知など、教育機関に対するより一層の普及方策について検討していく。</u>（文科省）</p>
災害要援護者等の防災対策への活用		<p>【短期的】</p> <p>□<u>小学生や高齢者がわかるレベルで、概要版を作成してはどうか。</u></p>	<p>【短期的】</p> <p>□<u>要援護者の具体的なニーズを把握した上で、より一層分かりやすいリーフレットやポスターの作成及び展開について引き続き検討する。</u>また、<u>Eーディフェンスの実験映像などの動画の有効活用を促進していきたい。</u>（文科省）</p>

3. プロダクト別の調査結果

□：理解度向上に係る項目 ■：施策の反映に係る項目

	①活用事例（グッドプラクティス）	②ニーズ（活用を促すための改善点、または地震本部に期待する点等）	③対応方針のたたき台（括弧内は想定される対応者）
全国地震動予測地図（確率論的）	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等の地震防災意識啓発のための基礎資料として活用。 マスコミへの説明等で活用。 	<p>【短期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> □カラーバリアフリーの観点からは検討が必要と思う。 □説明方法について、例えば、阪神・淡路大震災の際の断層の確率と比較して、自市に影響の大きい断層帯の発生確率を比較するといった方法や、日本全国どこでも地震が起きる可能性があることを、黄色の地域に近年発生した地震をプロットし説明する方法など、<u>説明方法に関して事例集があると利用しやすい。</u> □26%以上が濃い色分けになっているがもう少し細かい区分も将来は必要になるのではないかな。 <p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■<u>建築基準法で地震発生確率が高いところは地震地域係数を 1.2 にするなど、耐震補強の優先順位を高くするようにすれば使うのではないかな。</u> 	<p>【短期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> □濃淡によってカラーバリアフリーにも配慮するなど検討していきたい。（文科省） □<u>地図の見方の解説や研究成果の活用事例を、分かりやすく地震本部のホームページ等に掲載していきたい。（文科省）</u> □既に J-SHIS のアウトプットに着色することにより、<u>26%以上の区分を細分化表示することは可能である。</u>今後は J-SHIS の活用促進に向けた周知を図っていきたい。（文科省、防災科研） <p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■<u>建築基準法や各種基準等に適用できる具体的な活用の可能性について検討していきたい。（文科省、関係府省）</u>
全国地震動予測地図（震源断層）	<ul style="list-style-type: none"> リスクコミュニケーションツールとして活用（住民向け出前講座、市民への啓発説明資料、自治防災組織での講演における引用等）。 	<p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■<u>現在、断層面が不明なものはいくつかのパターンで面をモデル化して算出しているが、さらに調査を行い、断層面を精査するとともに、3次元的なより実態に近いモデルで計算すべきである。</u> ■<u>市街地が広がっている地域では「震源断層が特定された断層」以外の推定断層についても、現在の断層の基準に係わらず調査してもらえたら利用度は高まるのではないかな。</u> 	<p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■<u>調査断層の選定やモデルの詳細化については、社会的影響や費用対効果を踏まえ検討していきたい。（文科省、地震本部）</u>
長期評価	<ul style="list-style-type: none"> リスクコミュニケーションツールのとして活用（講習会等啓発活動、住民向け出前講座、自主防災組織の研修会で活用）。 企業移転に関する問い合わせに対する説明。 	<p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■<u>県の被害想定と連動してもらえれば活用度は高まる。また、この結果を使って中央防災会議が被害想定すれば自然に使うようになるのではないかな。</u> 	<p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■<u>地震本部と地方自治体のデータ共有に関しては、調査段階からの連携を図ることによって、長期評価結果の効果的な活用を促進していきたい。（地震本部、地方公共団体）</u>
長周期地震動予測地図	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎の超高層ビルへの移転計画があり、長周期地震動についての検討が必要となった。速度応答スペクトルとビルの固有周期の関係等について内部で検討する際に長周期地震動予測地図を活用。 	<p>【短期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■<u>長周期地震動予測地図（試作版）には都府県庁の速度波形と速度応答スペクトルを掲載しているが、この場所の地質年代や地盤情報の情報も併せて掲載すれば、違う場所のシミュレーションをするときに便利である。</u> <p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■<u>今の冊子では3地点が震源のケースだけが示されている。海溝に沿ってだけでもやってみると良いのではないかな。</u> 	<p>【短期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■<u>現在は試作版段階のため、提供される情報は限られ、今後も変わり得るが、将来的には J-SHIS との統合も含めて、総合的な情報提供を図っていきたい。（文科省、防災科研）</u> <p>【中・長期的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■<u>現在は試作版段階のため、3地震に限られているが、予測手法が確立した後、将来は特に他の地震についても検討していきたい。（地震本部、文科省）</u>